

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第93期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	相模ゴム工業株式会社
【英訳名】	SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大跡 賢介
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市元町2番1号
【電話番号】	046(221)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉田 邦夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市元町2番1号
【電話番号】	046(221)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉田 邦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 中間連結会計期間	第93期 中間連結会計期間	第92期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	3,024,069	3,120,948	5,687,899
経常利益又は経常損失() (千円)	538,414	14,792	522,789
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	390,040	126,398	392,539
中間包括利益又は包括利益 (千円)	842,900	256,391	1,122,533
純資産額 (千円)	10,837,595	10,752,128	11,117,229
総資産額 (千円)	18,598,500	18,238,440	18,635,686
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	35.93	11.64	36.16
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.7	57.6	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,095	380,669	790,283
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,080	69,700	438,488
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,587	302,860	503,147
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,283,793	2,079,242	1,932,394

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善などを受け、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇を背景とした節約志向や支出抑制の動きが広がり、個人消費は全体として横ばいの状態が続きました。

また、米国の相互関税を巡る動向や各国の産業政策の変化、地政学リスクの高まりなどもあり、先行きの見通しには不透明感が広がっています。

当社グループは、持続的な成長のために成長分野へのリソース集中が不可欠であるとの判断から、事業ポートフォリオの抜本的な再構築を実施しております。

従来の慣行に縛られることなく経営改革を着実に推進し、市場競争力の強化に向けた新体制の構築を進めております。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は3,120百万円（前中間連結会計期間比3.2%増）、営業利益は161百万円（前中間連結会計期間比316.6%増）、為替差損128百万円を計上し、経常損失は14百万円（前中間連結会計期間は経常利益538百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は126百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益390百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

ヘルスケア事業

ラテックス製コンドームは販売価格が上昇したものの、売上数量は伸び悩みました。ポリウレタン製コンドームは、越境ビジネスプラットフォームの活用により、越境ECによる販売拡大が奏功し、売上高が続伸しました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は2,489百万円（前中間連結会計期間比7.2%増）、営業利益は462百万円（前中間連結会計期間比8.9%増）となりました。

プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原材料価格の高止まりに対応すべく、継続的に価格改定を実施してまいりました。食料品等の値上げ疲れや買い控えにより、数量ベースでは厳しい状況にありますが、特定の機能特性を活かせる分野やニッチな安定市場での差別化を図っております。

この結果、売上高は588百万円（前中間連結会計期間比5.5%減）、営業損失は28百万円（前中間連結会計期間は営業損失53百万円）となりました。

その他

入浴・介護サービス及びその他の事業の売上高は43百万円（前中間連結会計期間比45.6%減）、営業損失は36百万円（前中間連結会計期間は営業損失41百万円）となりました。

売上高の減少は、介護事業の事業譲渡及び事業所の閉鎖が9月末をもって概ね完了したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加し、棚卸資産や固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ397百万円減少し、18,238百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等が増加し、長・短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、7,486百万円となりました。

純資産合計は、配当支払いによる利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、10,752百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は0.6ポイント減少し、57.6%（前連結会計年度末は58.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間と比べ795百万円増加し、2,079百万円(前中間連結会計期間は1,283百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が346百万円、売上債権の増加が244百万円、棚卸資産の減少が206百万円、仕入債務の増加が103百万円あったこと等により、獲得した資金は380百万円（前中間連結会計期間は339百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が70百万円、有形固定資産の売却による収入が180百万円あったこと等により、獲得した資金は69百万円（前中間連結会計期間は17百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の返済が194百万円、配当金の支払が108百万円あったこと等により、使用した資金は302百万円（前中間連結会計期間は243百万円の使用）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。内容は、次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様決定に委ねられるべきだと考えています。

但し、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

1934年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバルイノベーション戦略の実現を継続し、目指します。

創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっており、このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固

なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取組み

当社は国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見や買収防衛策をめぐる近時の動向、当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえて、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）（以下、「本ルール」といいます。）の継続の検討を行いました結果、有効期限が満了する2020年7月16日開催の第87回定時株主総会の終結の時をもって、本ルールを継続しない（廃止する）ことを決定いたしました。

なお、当社は本ルールの廃止後も、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対し、株主の皆様が当該行為の是非を適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社の取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法およびその他の関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	10,937,449	10,937,449		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日 ～ 2025年9月30日		10,937,449		547,436		681,385

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株))	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	1,374	12.66
大 跡 一 郎	東京都調布市	1,072	9.88
大 跡 典 子	東京都世田谷区	984	9.07
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市区みなとみらい3-1- 1	536	4.95
中 島 章 智	東京都中野区	521	4.80
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	410	3.78
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 (常任代理人 野村證券(株))	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1-13-1)	373	3.44
相模産業(株)	東京都世田谷区成城2-34-13	324	2.99
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD. (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6-27-30)	272	2.51
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	261	2.40
計	-	6,130	56.48

(注) 1. 2023年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Oasis Management Company Ltd.
が2023年8月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間
末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Oasis Management Company Ltd.	PO Box 309, Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands Uglan House	1,068,798	9.77

2. 2023年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、Briarwood
Capital Partners LPが2023年12月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社
として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含め
ておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Briarwood Capital Partners LP	850 New Burton Road, Suite 201, Dover, DE, 19904, USA	1,374,400	12.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,836,600	108,366	
単元未満株式	普通株式 19,649		
発行済株式総数	10,937,449		
総株主の議決権		108,366	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市元 町2番1号	81,200		81,200	0.74
計		81,200		81,200	0.74

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、應和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,932,394	2,079,242
受取手形及び売掛金	867,998	855,230
電子記録債権	969,238	1,183,965
棚卸資産	2,434,933	2,176,880
その他	64,887	77,023
貸倒引当金	18,509	14,145
流動資産合計	6,250,942	6,358,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,536,520	4,383,577
減価償却累計額	1,961,848	1,946,243
建物及び構築物（純額）	2,574,671	2,437,334
機械装置及び運搬具	15,066,590	14,640,490
減価償却累計額	7,207,350	7,275,610
機械装置及び運搬具（純額）	7,859,240	7,364,880
土地	676,629	592,376
建設仮勘定	90,117	113,599
その他	361,394	351,766
減価償却累計額	259,900	251,895
その他（純額）	101,494	99,870
有形固定資産合計	11,302,153	10,608,061
無形固定資産	6,259	5,863
投資その他の資産		
投資有価証券	969,539	1,149,419
退職給付に係る資産	45,625	55,285
その他	61,716	62,162
貸倒引当金	550	550
投資その他の資産合計	1,076,331	1,266,317
固定資産合計	12,384,744	11,880,242
資産合計	18,635,686	18,238,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,094	220,782
電子記録債務	236,872	262,050
短期借入金	5,515,033	5,379,247
未払法人税等	102,113	181,314
前受金	205,044	236,543
賞与引当金	81,325	86,529
その他	507,897	488,094
流動負債合計	6,838,381	6,854,563
固定負債		
長期借入金	140,520	68,400
長期預り保証金	3,000	3,000
繰延税金負債	8,807	57,731
退職給付に係る負債	97,371	104,831
役員退職慰労引当金	424,978	392,385
資産除去債務	5,400	5,400
固定負債合計	680,076	631,748
負債合計	7,518,457	7,486,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	676,518	676,518
利益剰余金	8,779,780	8,544,818
自己株式	36,405	36,551
株主資本合計	9,967,329	9,732,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,962	629,571
為替換算調整勘定	336,538	148,990
その他の包括利益累計額合計	870,500	778,562
非支配株主持分	279,399	241,344
純資産合計	11,117,229	10,752,128
負債純資産合計	18,635,686	18,238,440

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,024,069	3,120,948
売上原価	2,251,905	2,301,896
売上総利益	772,164	819,051
販売費及び一般管理費	733,470	657,845
営業利益	38,693	161,205
営業外収益		
受取利息	9	120
受取配当金	11,624	15,713
為替差益	552,677	-
作業くず売却益	3,927	4,359
助成金収入	2,557	3,308
その他	4,149	4,415
営業外収益合計	574,946	27,919
営業外費用		
支払利息	69,982	65,970
持分法による投資損失	5,242	9,029
為替差損	-	128,915
その他	0	0
営業外費用合計	75,225	203,916
経常利益又は経常損失()	538,414	14,792
特別利益		
固定資産売却益	20	103,206
関係会社清算益	8,346	-
受取保険金	2,137	-
特別利益合計	10,504	103,206
特別損失		
固定資産除売却損	5,249	37,886
関係会社整理損	9,500	-
債権放棄損	-	30,479
特別損失合計	14,749	68,366
税金等調整前中間純利益	534,168	20,047
法人税等	145,286	176,862
中間純利益又は中間純損失()	388,882	156,814
非支配株主に帰属する中間純損失()	1,157	30,416
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	390,040	126,398

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	388,882	156,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,597	95,609
為替換算調整勘定	456,698	195,185
持分法適用会社に対する持分相当額	8,278	-
その他の包括利益合計	454,018	99,576
中間包括利益	842,900	256,391
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	815,439	218,336
非支配株主に係る中間包括利益	27,460	38,054

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	534,168	20,047
減価償却費	332,229	346,672
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,267	4,364
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,789	5,204
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	18,242	7,431
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,071	32,592
受取利息及び受取配当金	11,634	15,834
支払利息	69,982	65,970
為替差損益（ は益）	320,742	113,427
持分法による投資損益（ は益）	5,242	9,029
有形固定資産除売却損益（ は益）	5,229	65,319
関係会社清算損益（ は益）	8,346	-
債権放棄損	-	30,479
売上債権の増減額（ は増加）	267,393	244,644
棚卸資産の増減額（ は増加）	44,144	206,713
仕入債務の増減額（ は減少）	442,293	103,468
その他	23,848	19,541
小計	545,058	526,147
利息及び配当金の受取額	11,634	15,739
利息の支払額	66,973	67,022
法人税等の支払額	150,623	94,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,095	380,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,179	70,147
有形固定資産の売却による収入	20	180,150
投資有価証券の取得による支出	276	40,303
関係会社株式の取得による支出	2,400	-
関係会社の清算による収入	13,754	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,080	69,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	20,000
長期借入金の返済による支出	284,926	174,069
自己株式の取得による支出	96	145
配当金の支払額	108,563	108,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,587	302,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,947	661
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	91,375	146,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,417	1,932,394
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,283,793	2,079,242

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	838,335千円	819,836千円
仕掛品	821,359 "	611,130 "
原材料及び貯蔵品	775,238 "	745,913 "

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃	66,062千円	61,458千円
広告宣伝費	32,036 "	23,651 "
給与手当及び賞与	184,489 "	189,079 "
貸倒引当金繰入額	3,267 "	4,364 "
役員退職慰労引当金繰入額	16,071 "	10,272 "
賞与引当金繰入額	38,468 "	33,437 "
退職給付費用	10,693 "	4,069 "
支払手数料	146,590 "	91,549 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	1,283,793千円	2,079,242千円
現金及び現金同等物	1,283,793 "	2,079,242 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	108,565	10	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチ ック製品 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	2,321,537	622,749	2,944,286	79,783	3,024,069	-	3,024,069
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上 高	2,321,537	622,749	2,944,286	79,783	3,024,069	-	3,024,069
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,321,537	622,749	2,944,286	79,783	3,024,069	-	3,024,069
セグメント利益 又は損失()	424,781	53,507	371,274	41,061	330,213	291,519	38,693

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチ ック製品 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	2,489,325	588,243	3,077,568	43,379	3,120,948	-	3,120,948
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上 高	2,489,325	588,243	3,077,568	43,379	3,120,948	-	3,120,948
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,489,325	588,243	3,077,568	43,379	3,120,948	-	3,120,948
セグメント利益 又は損失()	462,795	28,827	433,967	36,513	397,453	236,248	161,205

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品他を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	35円93銭	11円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	390,040	126,398
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 損失()(千円)	390,040	126,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,856	10,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應和監査法人
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土	居	靖	明
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	輝
----------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用させる規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。